

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和元年5月10日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <http://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	47,588	3.5	1,724	△8.7	1,926	△4.0	1,637	7.1
30年3月期	45,969	3.6	1,888	△18.6	2,006	△15.5	1,529	67.9

(注) 包括利益 31年3月期 1,110百万円(△59.8%) 30年3月期 2,763百万円(44.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	130.11	—	9.2	3.4	3.6
30年3月期	121.48	—	9.6	3.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 30百万円 30年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	56,935	21,452	32.0	1,448.24
30年3月期	54,966	20,430	31.4	1,372.45

(参考) 自己資本 31年3月期 18,228百万円 30年3月期 17,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	4,305	△3,557	192	7,655
30年3月期	3,046	△1,942	△1,050	6,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	75	4.9	0.5
31年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	151	9.2	0.9
2年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		6.9	

31年3月期期末配当の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 6円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.9	400	2.0	500	△1.3	300	△38.3	23.83
通期	47,000	△1.2	1,200	△30.4	1,500	△22.1	1,100	△32.8	87.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	12,739,696株	30年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	31年3月期	152,771株	30年3月期	151,645株
③ 期中平均株式数	31年3月期	12,587,324株	30年3月期	12,589,574株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	17,969	7.4	649	49.7	739	21.5	510	28.3
30年3月期	16,735	0.9	433	△39.0	608	△28.2	397	185.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期	40.57		—					
30年3月期	31.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
31年3月期	22,727		8,887		39.1	706.08		
30年3月期	22,632		8,895		39.3	706.67		

(参考) 自己資本 31年3月期 8,887百万円 30年3月期 8,895百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、人手不足を背景に雇用・所得環境が改善しましたが、個人消費に力強さはみられず、企業収益も海外の不安定な政治・経済状況に左右され、年度末には息切れとなりました。海外においても、各地域で抱える問題の解決には至らず、問題を先送りした一年となり、先行きに予断を許さない状況にあります。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、北海道定期航路では大宗貨物の紙製品の減少や自然災害による影響がありましたが、10月より原油価格が下落に転じ、燃料費が減少したことで減益幅が縮小いたしました。近海航路では市況は弱含みでありましたが、概ね堅調に推移いたしました。

ホテル事業においては、訪日外国人客数の増加を背景に経営環境は堅調ではありますが、耐震補強工事と客室改装による客室減室、自然災害による影響もあり、減収・減益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高が前年度に比べて16億1千8百万円増(3.5%増)の475億8千8百万円、営業利益が前年度に比べて1億6千3百万円減(8.7%減)の17億2千4百万円、経常利益が前年度に比べて7千9千万円減(4.0%減)の19億2千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度に比べて1億8百万円増(7.1%増)の16億3千7百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

海運事業の内、北海道定期航路では、昨年5月末に航路改編を行い、清水への定期航路開設と大阪への増便を開始し、雑貨や商品車両の集荷に積極的に取り組みましたが、第2四半期までは燃料油の上昇や、相次いで発生した台風や北海道胆振東部地震の影響で収益は落ち込みました。しかし、10月以降は原油価格が下落に転じて燃料費が減少したこと、気象が安定し順調に配船が出来たことから輸送量が堅調に推移し、収益が回復したことで減益幅は縮小いたしました。近海航路については市況は回復基調にあるものの収益力は弱含みの状況が続いておりますが、三國間定期航路については堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年度に比べて18億4千7百万円増(4.3%増)の449億4千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて18億6千8百万円増(4.5%増)の435億5千2百万円で、営業利益は前年度に比べて2千1百万円減(1.5%減)の13億8千9百万円となりました。

(ホテル事業)

訪日外国人個人旅行客の増加や好調な国内需要を背景に経営環境は概ね堅調に推移しておりますが、今年度を実施した耐震補強工事と客室改装によって一時的に客室が減室したこと、相次ぐ自然災害による訪日外国人の一時的な減少、北海道胆振東部地震による多量の宿泊キャンセルや国内外のツアー客の減少によって、売上高は前年度に比べて2億2千1百万円減(9.8%減)の20億4千6百万円となり、営業費用は前年度に比べて8千5百万円減(4.1%減)の19億9千8百万円で、営業利益は前年度に比べて1億3千5百万円減(74.0%減)の4千7百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は前年度に比べて8百万円減(1.2%減)の6億7千9百万円となり、営業費用は前年度並みの3億9千1百万円で、営業利益は前年度に比べて6百万円減(2.1%減)の2億8千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の資産の残高は、前期末に比べて19億6千8百万円増加の569億3千5百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落による投資有価証券の減少の一方で、売上高増加に伴う売上債権の増加、設備投資に伴う土地や建設仮勘定の増加によるものであります。

負債の残高は、前期末に比べて9億4千7百万円増加の354億8千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の減少の一方で、売上高増加に伴う仕入債務の増加及び借入金の増加によるものであります。

純資産の残高は、前期末に比べて10億2千1百万円増加の214億5千2百万円となりました。これは主に、保有株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて9億3千9百万円増加して、76億5千5百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加などにより、前期に比べて12億5千8百万円増加し、43億5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地など有形固定資産の取得や新造船取得に関係した支出に伴う建設仮勘定の増加などがあり、前期に比べて16億1千4百万円増加し、35億5千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済及び社債の償還による支出等はあったものの、新造船取得に係る資金調達を行ったこと等により、前期の10億5百万円の支出に対して、1億9千2百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	23.23	24.20	27.74	31.42	32.02
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.92	7.13	10.93	14.26	9.51
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.35	6.52	4.14	6.67	4.84
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.87	10.70	16.29	11.67	17.11

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結業績につきましては、海運事業は、北海道定期航路では取引先の製紙メーカーの北海道内の工場の縮小が発表されていることから、これを補う貨物の確保に努めるとともに、省エネで競争力のある船隊へのリプレースを進め、営業サービスの拡充に務めます。近海航路においては、台湾/上海間の在来定期サービスを軸に、安定した収益確保に務めます。

ホテル事業は、リニューアルした新客室を活用して宿泊人員の増加を目指すとともに、顧客獲得のための商品造成や料金設定、きめ細かな予約コントロールを実施いたします。

不動産事業は、継続して安定した利益を確保いたします。

この結果、前年度に比べて5億8千8千万円減(1.2%減)の470億円、営業利益は前年度に比べて5億2千4百万円減(30.4%減)の12億円の営業利益を予想し、経常利益も前年度に比べて4億2千6百万円減(22.1%減)の15億円の経常利益を予想しております

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

海運業の業績は、燃料油価格の増減や市況・為替の動向に大きく影響を受けますので、当社は財務基盤の強化とともに内部留保を確保しつつ経営環境の見通しに十分配慮して安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運事業における船舶への投資や設備の維持や改修等に充たしたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金は前回予想の通り、1株当たり6円に「会社設立100周年記念配当」6円を加えた12円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点における業績見通しと安定した配当の継続という当社の経営方針に基づき、期末配当金を引き続き1株当たり6円とし、合計6円の年間配当金を予定しております。

なお、中間配当金は、現時点では予定しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,189,653	8,134,810
受取手形及び売掛金	9,117,536	9,687,678
商品及び製品	48,190	48,263
原材料及び貯蔵品	223,679	238,914
未収入金	337,519	109,193
その他	318,400	439,682
貸倒引当金	△629	△552
流動資産合計	17,234,349	18,657,990
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,449,736	26,501,031
減損損失累計額	△502,000	△502,000
減価償却累計額	△19,534,208	△20,383,578
船舶(純額)	6,413,527	5,615,453
建物及び構築物	21,866,867	22,756,410
減価償却累計額	△16,995,078	△16,974,295
建物及び構築物(純額)	4,871,789	5,782,114
機械装置及び運搬具	10,362,379	10,576,752
減価償却累計額	△8,769,734	△9,343,455
機械装置及び運搬具(純額)	1,592,645	1,233,296
土地	9,470,971	10,161,441
リース資産	1,782,409	1,929,433
減価償却累計額	△1,035,168	△1,193,257
リース資産(純額)	747,241	736,176
建設仮勘定	734,621	1,654,544
その他	2,165,052	2,320,456
減価償却累計額	△1,813,841	△1,956,995
その他(純額)	351,211	363,460
有形固定資産合計	24,182,007	25,546,488
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	53,494	32,633
のれん	166,329	144,752
その他	52,886	50,954
無形固定資産合計	1,305,967	1,261,598
投資その他の資産		
投資有価証券	11,031,139	10,110,081
長期貸付金	793	1,382
繰延税金資産	269,935	435,530
保険積立金	493,738	535,310
その他	453,249	397,016
貸倒引当金	△35,489	△35,345
投資その他の資産合計	12,213,368	11,443,975
固定資産合計	37,701,343	38,252,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	30,536	25,173
繰延資産合計	30,536	25,173
資産合計	54,966,229	56,935,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,139,533	6,582,935
短期借入金	5,780,284	4,721,481
1年内返済予定の長期借入金	2,283,227	2,405,042
1年内期限到来予定のその他の固定負債	405,105	428,436
1年内償還予定の社債	1,143,160	623,160
リース債務	200,500	219,282
未払法人税等	482,159	529,114
賞与引当金	400,397	420,770
その他	1,061,601	1,103,548
流動負債合計	17,895,969	17,033,772
固定負債		
社債	978,200	1,135,040
長期借入金	5,619,903	7,841,454
長期末払金	4,124,226	3,695,789
リース債務	642,831	611,054
繰延税金負債	1,925,631	1,735,913
役員退職慰労引当金	708,443	753,386
退職給付に係る負債	1,999,888	2,123,328
負ののれん	439,677	358,588
その他	200,640	194,519
固定負債合計	16,639,440	18,449,076
負債合計	34,535,410	35,482,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	946,704	946,704
利益剰余金	11,364,082	12,926,312
自己株式	△41,351	△42,023
株主資本合計	13,484,469	15,046,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,793,191	3,183,556
繰延ヘッジ損益	△1,196	△681
その他の包括利益累計額合計	3,791,995	3,182,874
非支配株主持分	3,154,353	3,223,474
純資産合計	20,430,819	21,452,378
負債純資産合計	54,966,229	56,935,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	45,969,925	47,588,160
売上原価	37,487,190	39,249,967
売上総利益	8,482,734	8,338,193
販売費及び一般管理費	6,594,272	6,613,298
営業利益	1,888,462	1,724,894
営業外収益		
受取利息	431	520
受取配当金	241,746	245,445
助成金収入	22,140	25,726
負ののれん償却額	81,089	81,089
持分法による投資利益	20,418	30,964
受取保険金	28,896	67,938
その他	83,188	104,188
営業外収益合計	477,911	555,873
営業外費用		
支払利息	265,361	235,788
その他	94,851	118,627
営業外費用合計	360,213	354,415
経常利益	2,006,160	1,926,352
特別利益		
固定資産処分益	478,945	12,666
保険解約返戻金	1,887	598
補助金収入	74,626	445,191
その他	2,595	10,800
特別利益合計	558,055	469,257
特別損失		
固定資産処分損	13,233	1,144
役員退職慰労金	5,622	—
仲裁裁定に伴う損失	159,684	—
その他	1,985	688
特別損失合計	180,524	1,833
税金等調整前当期純利益	2,383,691	2,393,776
法人税、住民税及び事業税	723,776	684,290
法人税等調整額	△29,436	△62,731
法人税等合計	694,339	621,558
当期純利益	1,689,351	1,772,218
非支配株主に帰属する当期純利益	160,021	134,459
親会社株主に帰属する当期純利益	1,529,330	1,637,758

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,689,351	1,772,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,072,787	△662,632
繰延ヘッジ損益	909	514
その他の包括利益合計	1,073,697	△662,118
包括利益	2,763,048	1,110,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,567,487	1,028,638
非支配株主に係る包括利益	195,561	81,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	943,661	9,802,950	△39,694	11,921,952
当期変動額					
剰余金の配当			△75,548		△75,548
親会社株主に帰属する当期純利益			1,529,330		1,529,330
自己株式の取得				△1,657	△1,657
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,042			3,042
持分法の適用範囲の変動			107,349		107,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,042	1,561,131	△1,657	1,562,516
当期末残高	1,215,035	946,704	11,364,082	△41,351	13,484,469

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,755,943	△2,105	2,753,837	2,973,708	17,649,499
当期変動額					
剰余金の配当					△75,548
親会社株主に帰属する当期純利益					1,529,330
自己株式の取得					△1,657
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3,042
持分法の適用範囲の変動					107,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,037,247	909	1,038,157	180,645	1,218,802
当期変動額合計	1,037,247	909	1,038,157	180,645	2,781,319
当期末残高	3,793,191	△1,196	3,791,995	3,154,353	20,430,819

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	946,704	11,364,082	△41,351	13,484,469
当期変動額					
剰余金の配当			△75,528		△75,528
親会社株主に帰属する当期純利益			1,637,758		1,637,758
自己株式の取得				△671	△671
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,562,230	△671	1,561,558
当期末残高	1,215,035	946,704	12,926,312	△42,023	15,046,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,793,191	△1,196	3,791,995	3,154,353	20,430,819
当期変動額					
剰余金の配当					△75,528
親会社株主に帰属する当期純利益					1,637,758
自己株式の取得					△671
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△609,634	514	△609,120	69,120	△539,999
当期変動額合計	△609,634	514	△609,120	69,120	1,021,559
当期末残高	3,183,556	△681	3,182,874	3,223,474	21,452,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,383,691	2,393,776
減価償却費	2,614,082	2,373,239
のれん償却額	21,576	21,576
負ののれん償却額	△81,089	△81,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,176	△221
持分法による投資損益 (△は益)	△20,418	△30,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,916	20,372
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,523	44,943
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,497	123,440
受取利息及び受取配当金	△242,177	△245,965
支払利息	265,361	235,788
固定資産処分損益 (△は益)	△465,712	△11,522
投資有価証券評価損益 (△は益)	557	—
補助金収入	△74,626	△445,191
仲裁裁定に伴う損失	159,684	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,151	△495,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,929	△15,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,534	411,517
その他	△433,889	173,038
小計	4,042,184	4,472,418
利息及び配当金の受取額	242,177	245,965
利息の支払額	△261,025	△251,694
法人税等の支払額	△891,516	△606,554
補助金の受取額	74,626	445,191
仲裁裁定に伴う損失の支払額	△159,684	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,046,762	4,305,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,183,299	△3,574,788
有形固定資産の売却による収入	568,886	16,836
無形固定資産の取得による支出	△7,620	△3,054
投資有価証券の取得による支出	△265,571	△15,341
定期預金の預入による支出	△13,300	△20,001
定期預金の払戻による収入	1,198	14,400
差入保証金の差入による支出	△5,977	△1,570
その他	△37,209	25,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,942,891	△3,557,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,304,024	300,000
短期借入金の返済による支出	△285,000	△1,358,803
長期借入れによる収入	2,122,000	4,802,439
長期借入金の返済による支出	△2,186,486	△2,459,073
長期未払金の返済による支出	△609,390	△405,105
社債の発行による収入	—	789,305
社債の償還による支出	△1,098,160	△1,163,160
リース債務の返済による支出	△208,675	△224,992
自己株式の取得による支出	△1,657	△671
配当金の支払額	△75,548	△75,528
非支配株主への配当金の支払額	△11,633	△12,340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△240	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,766	192,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600	△307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,503	939,555
現金及び現金同等物の期首残高	6,663,753	6,716,257
現金及び現金同等物の期末残高	6,716,257	7,655,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業・役務内容は以下の通りであります。

セグメント	事業・役務内容
海運事業	内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
ホテル事業	北海道地区におけるリゾートホテル事業
不動産事業	不動産の賃貸・管理事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,094,683	2,267,692	607,548	45,969,925	—	45,969,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	80,088	80,088	△80,088	—
計	43,094,683	2,267,692	687,636	46,050,013	△80,088	45,969,925
セグメント利益	1,411,104	183,476	293,880	1,888,462	—	1,888,462
セグメント資産	39,422,868	5,447,186	2,466,024	47,336,078	7,658,093	54,994,172
その他の項目						
減価償却費	2,327,200	240,055	46,826	2,614,082	—	2,614,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,221,287	287,829	10,043	2,519,159	—	2,519,159

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,942,246	2,046,259	599,654	47,588,160	—	47,588,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	79,829	79,829	△79,829	—
計	44,942,246	2,046,259	679,483	47,667,990	△79,829	47,588,160
セグメント利益	1,389,677	47,626	287,591	1,724,894	—	1,724,894
セグメント資産	40,887,170	6,480,040	2,549,051	49,916,262	7,018,963	56,935,226
その他の項目						
減価償却費	2,085,897	240,278	47,063	2,373,239	—	2,373,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,508,064	1,080,463	131,714	3,720,241	—	3,720,241

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,372.45円	1,448.24円
1株当たり当期純利益	121.48円	130.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,430,819	21,452,378
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,154,353	3,223,474
(うち非支配株主持分(千円))	(3,154,353)	(3,223,474)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,276,465	18,228,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,588	12,586

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,529,330	1,637,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,529,330	1,637,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,589	12,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成31年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自平成31年1月1日 至平成31年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,491	11,308	12,705	12,082
営業利益	8	383	761	571
経常利益	121	384	903	516
税金等調整前四半期純利益	123	601	930	737
親会社株主に帰属する 四半期純利益	123	362	575	575
1株当たり四半期純利益	円 9.79	円 28.82	円 45.76	円 45.74
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	55,589	56,059	54,638	56,935
純資産	20,291	21,328	20,217	21,452

平成30年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,295	11,973	11,561	11,139
営業利益	181	861	657	188
経常利益	281	865	723	135
税金等調整前四半期純利益	127	1,324	755	176
親会社株主に帰属する 四半期純利益	91	908	413	116
1株当たり四半期純利益	円 7.27	円 72.14	円 32.83	円 9.24
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	54,774	54,550	55,815	54,966
純資産	18,125	19,438	20,824	20,430